

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第42期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719 - 9072
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成17年12月	第39期 平成18年12月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月
売上高 (百万円)	821,948	867,172	905,136	827,486	686,614
経常利益 (百万円)	29,063	34,000	36,895	25,943	8,222
当期純利益又は純損失 ( ) (百万円)	15,357	18,807	20,033	11,185	4,343
純資産額 (百万円)	247,244	263,467	269,568	259,043	250,875
総資産額 (百万円)	513,334	526,578	526,124	484,936	449,607
1株当たり純資産額 (円)	1,650.52	1,739.50	1,817.59	1,858.39	1,797.31
1株当たり当期純利益 又は純損失( )金額 (円)	101.78	125.64	134.84	78.63	31.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	49.4	50.6	52.6	54.9
自己資本利益率 (%)	6.4	7.4	7.6	4.3	1.7
株価収益率 (倍)	24.8	21.5	15.4	18.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,984	18,094	47,214	41,122	18,145
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,887	19,216	21,911	28,967	25,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,310	6,125	16,344	21,738	4,324
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	115,503	108,247	117,206	107,588	95,575
従業員数 (名)	15,369	15,813	17,823 [2,391]	19,034 [2,229]	19,165 [2,398]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期、第39期、第40期及び第41期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成17年12月	第39期 平成18年12月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月
売上高 (百万円)	730,415	768,241	777,348	702,433	582,986
経常利益 (百万円)	26,148	26,691	27,429	20,989	10,592
当期純利益又は純損失 ( ) (百万円)	15,309	16,548	15,795	12,316	1,758
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	150,523,896	150,523,896	151,079,972	151,079,972	151,079,972
純資産額 (百万円)	248,541	259,422	261,159	251,444	245,659
総資産額 (百万円)	514,796	525,287	522,556	491,124	456,514
1株当たり純資産額 (円)	1,659.35	1,733.19	1,783.93	1,830.90	1,788.79
1株当たり配当額 (円)	28.00	36.00	40.00	40.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(13.00)	(18.00)	(18.00)	(20.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は純損失( )金額 (円)	101.62	110.54	106.31	86.58	12.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	49.4	50.0	51.2	53.8
自己資本利益率 (%)	6.3	6.5	6.1	4.8	0.7
株価収益率 (倍)	24.8	24.5	19.6	16.6	-
配当性向 (%)	27.6	32.6	37.6	46.2	-
従業員数 (名)	6,682	6,106	5,849 [643]	5,762 [473]	5,666 [268]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期事業年度の1株当たり配当額28円には、連結売上高・利益の最高額更新の記念配当2円を含んでおります。

3 第42期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期、第39期、第40期及び第41期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

## 2【沿革】

- 昭和43年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年4月 株式会社富士システム開発（現商号 キヤノンソフトウェア株式会社）に出資。
- 昭和54年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年7月 コピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）に出資。
- 昭和56年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 昭和58年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 平成元年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成2年1月 株式会社日本リニアックが商号をキヤノテック株式会社と変更。
- 平成3年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成6年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成12年12月に市場第一部に指定替え）。
- 平成12年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ（現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社）の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 平成15年4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 平成15年4月 本社を東京都港区港南（現在地）に移転。
- 平成15年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 平成19年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成19年11月 株式会社アルゴ21を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成20年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 平成21年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。
- 平成22年1月 半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門をキヤノン株式会社に譲渡。

### 3【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社20社（すべて連結子会社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

#### （ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国190拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア株式会社は、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノンITソリューションズ株式会社は、基幹系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

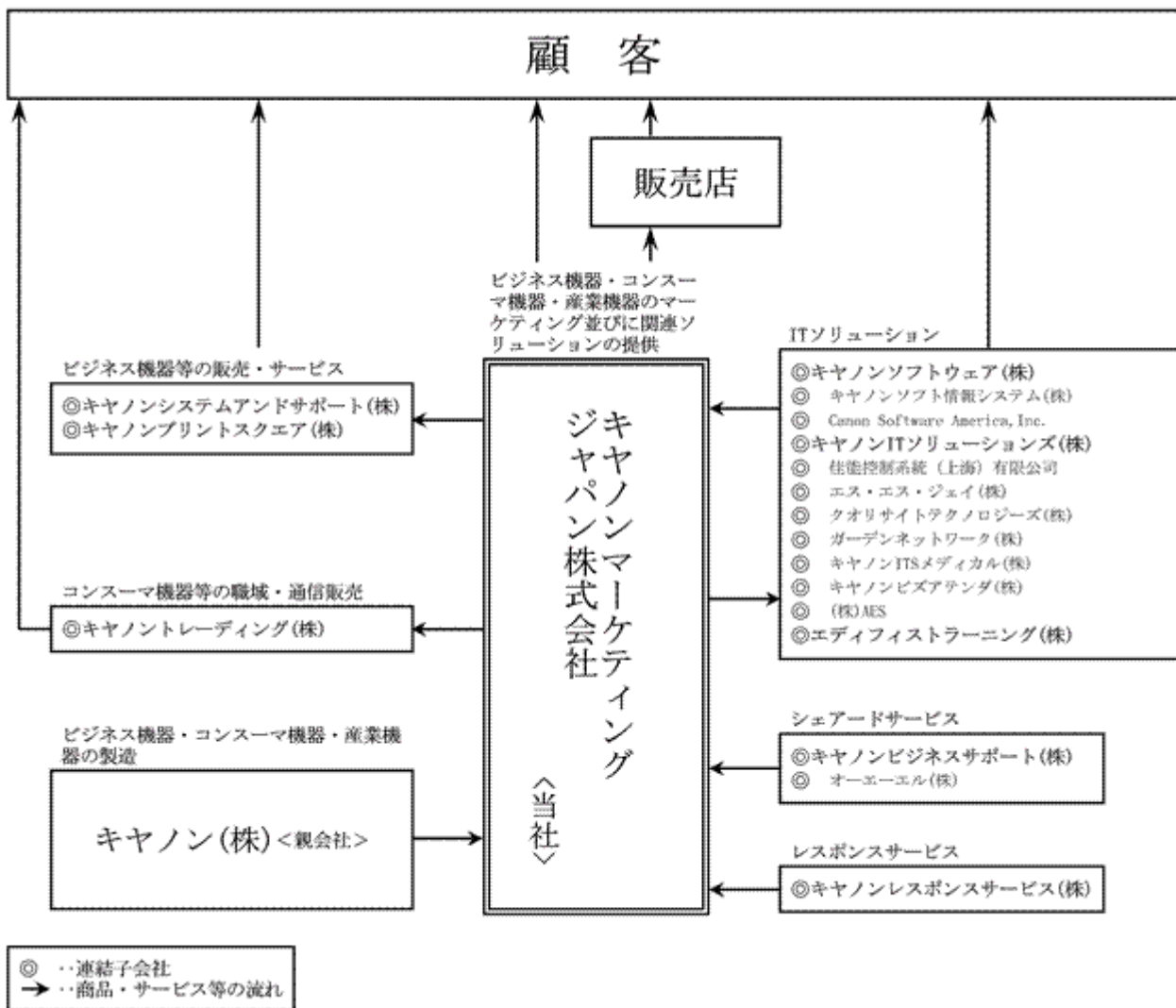
#### （コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

#### （産業機器事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン(株) (注)2	東京都大田区	174,761	ビジネス機器・コン スーマ機器・産業機器 等の製造販売	被所有 55.2 (0.0)	2	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステム アンドサポート(株)	東京都品川区	4,561	ビジネス機器等の販売 ・サービス	100.0	4	1	当社商品の販売
キヤノンソフトウェア (株)(注)2	東京都港区	1,348	ITソリューション	57.6	0	2	当社商品の製造
キヤノンIT ソリューションズ(株)	東京都港区	3,617	ITソリューション	100.0	5	3	当社商品の製造
エディフィスト ラーニング(株)	東京都千代田区	300	ITソリューション	100.0	1	1	当社へのサービスの 提供
キヤノンビジネス サポート(株)	東京都港区	100	シェアードサービス	100.0	2	4	当社へのサービスの 提供
キヤノンプリント スクエア(株)	東京都港区	50	ビジネス機器等の販売 ・サービス	100.0	1	4	当社へのサービスの 提供
キヤノン トレーディング(株)	東京都港区	30	コンスーマ機器等の職 域・通信販売	100.0	1	3	当社商品の販売
キヤノン レスポンスサービス(株)	千葉県美浜区	50	レスポンスサービス	100.0	0	6	当社へのサービスの 提供
その他12社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は、間接所有割合を示しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	15,348
コンシューマ機器	1,771
産業機器	572
全社(共通)	1,474
合計	19,165 [2,398]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。  
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(派遣社員)の期中平均人員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,666 [268]	42.3	18.5	7,847,995

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(派遣社員)の期中平均人員であります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査では景気の持ち直しが伝えられたものの、企業の設備投資の減少や経費の削減及び雇用悪化が続く等、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「中期経営計画（2009年～2011年）」に基づき、顧客満足度・主要商品シェアNo.1の実現、ITソリューション事業売上3,000億円計画の推進、事業の競争力強化と次世代事業の確立、グループ連結経営の品質向上の4つの重点戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における売上高は、すべての事業で景気悪化の影響を受け、6,866億14百万円（前年同期比17.0%減）と大幅に減少しました。

利益面につきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するなかで、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業利益は62億97百万円（前年同期比75.2%減）、経常利益は82億22百万円（前年同期比68.3%減）となりました。また、当期純損益は、所有不動産の有効利用のための建替えに伴う回収不能見込額を減損損失として計上したこと等により、特別損失が増加したため、43億43百万円の損失となりました。

単独業績につきましては、売上高は5,829億86百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は69億7百万円（前年同期比60.1%減）、経常利益は105億92百万円（前年同期比49.5%減）、当期純損益は17億58百万円の損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ビジネスソリューション事業)

##### ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の抑制により、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が前年同期より大幅に減少しました。当社は、9月にMFPの新ブランド「imageRUNNER ADVANCE」のラインアップとして、大量出力のニーズに対応した「C9000 PROシリーズ」やオフィスのセンターマシンの「C7000/C5000シリーズ」を発売し、IT環境とのシステム連携機能等の強みを生かして受注活動を推進しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、モノクロ機の「imagePRESS 1135」やカラー機の「imagePRESS C7000VP/C6000」等の販売に注力し新規需要の開拓に努めました。しかしながら、企業の設備投資の減少の影響を受け、売上は前年同期を大きく下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、設備投資の低迷や従来から続く出力機器のオフィスMFPへの集約化の傾向により、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が前年同期より減少しました。当社はA3カラー機の「Satera LBP9000シリーズ」やA3モノクロ機の「Satera LBP3980」等の販売に注力しました。その結果、トップシェアを維持することができましたが、売上は前年同期に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上もオフィスにおけるプリント抑制の影響を受け、前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成等に最適なA1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF610/iPF605」等が売上を伸ばすとともに、大型商談も成立しました。その結果、売上は消耗品を含め堅調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント抑制や保守料金の単価下落により、売上は前年同期を下回りました。一方、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大を図るとともに、9月より一連の保守サービス業務を管理する新しいITシステムを稼働させる等、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、主力顧客である中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減、リースと信審査の厳格化等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

##### ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業のIT投資が抑制されたため、低調に推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、1月におけるキヤノンITソリューションズ株式会社とキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社の合併、キヤノンITSメディカル株式会社やキヤノンビズアテンド株式会社の発足、4月における企業向けIT研修/マネジメント研修事業を展開するエディフィストラaining株式会社のグループ加入等、グループ会社の再編や増強に取り組みました。

事業別に見ますと、SI（システムインテグレーション）サービス事業は金融や製造領域で案件の中断や先送り等の影響を受けて厳しい状況が続き、売上は減少となりました。ソリューション事業はセキュリティソリューションやハンディターミナルを活用した公共・流通サービス業向けの各業務システムが牽引役となり、ほぼ前年同期並みの売上を維持しました。基盤事業は企業の設備投資抑制の影響により、売上は前年同期を下回りました。

ITプロダクト事業はサーバーやビジネスPCが減収となったため、売上は減少しました。以上の要因により、ITソリューションの売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は4,192億17百万円（前年同期比15.5%減）、連結営業損失は32億76百万円（前年同期は133億56百万円の連結営業利益）となりました。

#### （コンシューマ機器事業）

##### デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、期の後半に回復が進んだものの前年同期の出荷台数を下回りました。当社は、普及価格帯の「EOS Kiss X3」が4月の発売以来安定的な販売を継続し、前モデルの「EOS Kiss X2」に続きモデル別トップシェアを獲得しました。加えて、すべてのカテゴリーにおける強力な製品群と顧客層に合わせたキャンペーンによる販促活動によりメーカーシェアNo. 1を獲得しましたが、市場縮小の影響により売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサイクルの長期化等により出荷台数は前年同期を下回り、厳しい価格競争も継続しました。当社は、最新機能を充実させた高価格帯の「iXY DIGITAL 930IS」を中心に「高画質のキヤノン」を徹底訴求し、お客さまから高い評価を得ました。これにより、メーカーシェアNo. 1を獲得するとともに出荷台数は前年同期を上回りましたが、単価下落により売上は前年同期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、秋モデルの早期発売とハイビジョンモデルの低価格化により、出荷台数は前年同期を上回りましたが、単価下落が進みました。当社は、「iVHS HF21」等が高画質映像を簡単に撮影できる優位点を訴求することにより拡販に努めましたが、ラインアップの減少等もあり、売上は前年同期を下回りました。

##### 家庭用プリンター（インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、市場の成熟化により出荷台数が前年同期に比べ微減となりました。当社は、前年発売の「PIXUS MP630」に加え、9月発売の「PIXUS MP640」が好調に推移し、メーカーシェアNo. 1を獲得しました。また、ホームプリントの促進活動を積極的に展開した結果、消耗品の売上は前年同期を上回り、本体・消耗品合計の売上でも前年同期並みの売上を維持しました。

昇華型コンパクトフォトプリンターは、国内市場と同様に、当社の売上も前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,417億47百万円（前年同期比9.1%減）、連結営業利益は106億83百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### （産業機器事業）

半導体露光装置の国内市場は、装置稼働率は回復しつつあるものの、設備投資の抑制が続いたため、出荷台数は前年同期より大幅に減少しました。当社は、i線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年同期を大幅に下回りました。また、アッシング装置やランプアニール装置等の半導体製造関連機器やレーザー干渉計等の光学計測機器も設備投資の冷え込みにより、売上は減少しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や眼科機器が病院市場における設備投資の減少の影響を受けたことにより、売上は減少しました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により、売上は減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は256億49百万円（前年同期比61.0%減）、連結営業損失は11億9百万円（前年同期は18億15百万円の連結営業利益）となりました。

なお、当事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門を、平成22年1月1日付でキヤノン株式会社に譲渡いたしました。今後は、キヤノン株式会社において開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した事業体制を敷くことにより、市場や顧客のニーズを製品に迅速に反映できる体制が構築されることとなります。

（注）文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ120億13百万円減少し、955億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は181億45百万円(前連結会計年度は411億22百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失5億95百万円に加え、主に、減価償却費123億56百万円、減損損失107億68百万円、売上債権の減少232億81百万円、たな卸資産の減少86億34百万円による資金の増加と、有形固定資産除売却損益51億81百万円、仕入債務の減少168億28百万円、法人税等の支払104億22百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は258億34百万円(前連結会計年度は289億67百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入62億4百万円、定期預金の純減少50億10百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出69億57百万円、無形固定資産の取得による支出95億90百万円、短期貸付金の純増加199億99百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は43億24百万円(前連結会計年度は217億38百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払41億21百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドキュメントビジネス	151,519	18.9
ITソリューション	63,597	18.6
ビジネスソリューション	215,117	18.8
コンシューマ機器	173,442	11.6
産業機器	10,935	75.6
合計	399,495	21.1

(注) 消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドキュメントビジネス	279,245	15.2
ITソリューション	139,971	15.9
ビジネスソリューション	419,217	15.5
コンシューマ機器	241,747	9.1
産業機器	25,649	61.0
合計	686,614	17.0

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは「長期経営構想」の実現に向けて「中期経営計画（2010年～2012年）」を策定しております。「中期経営計画」では以下の2つを経営の基本方針としております。

- 1．キヤノン株式会社との連携強化により、キヤノン製品のシェアNo. 1を実現する。
- 2．顧客への独自の付加価値を提供するサービス企業グループへ変革する。

この基本方針のもと、以下の5つの重点戦略に取り組んでまいります。

#### ドキュメントビジネスの再構築

収益力の回復を図るため、ドキュメントビジネスとITソリューションとの連携強化、オフィスMFP「imageRUNNER ADVANCE」を中心とする新ビジネスモデル及び新ソリューションビジネスの創造、デジタル商業印刷機や大判インクジェットプリンターのビジネスの拡大、保守サービスの収益力の向上を推進してまいります。

#### ITソリューション力の強化とサービス事業の創出

ITソリューション力を強化するため、グループ企業の再編、キヤノングループ内ITシステムの革新とそのノウハウを活用した事業展開に取り組んでまいります。また、最先端のデータセンターの新設及び活用によってシステム運用サービス事業とクラウドサービス事業の強化・拡大を図り、新しいサービス事業を創出してまいります。

#### デジタルフォトNo. 1の実現

コールセンターとサービスセンターの機能統合による顧客対応力の強化、EOS学園等のフォトカルチャー事業の強化、デジタルフォト文化を支援する新しいビジネスモデルの創造を通じ、顧客満足度の向上とデジタルカメラやプリンター等のデジタルフォト製品のシェアNo. 1の実現を図ってまいります。

#### 産業機器事業の強化・拡大

半導体製造関連機器の強化やMEMS（マイクロマシンシステム）等の非半導体分野の開拓、医療機器における取扱製品の拡充、装置メーカーとの販売提携の確立、ソリューションビジネスの拡大、放送機器の防災・監視システム市場への拡販に取り組んでまいります。

#### 経営基盤の強化

健全な財務体質の維持・強化、成長のための投資とキャッシュ・フローの確保、ビジネスと連携したCSR（企業の社会的責任）の強化、BCP（事業継続計画）等によるグループリスク管理体制の充実に努めてまいります。

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の回復に努めてまいり所存であります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。一方、各企業とも経費削減の一環としてオフィスMFPやレーザープリンターのプリント抑制を図っております。今後もこうしたオフィスのプリント抑制が継続していった場合、収益の低下が懸念されます。

ITソリューションにおきましては、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいります。価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。一方、インクジェットプリンターの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、半導体製造関連装置が半導体メーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けております。半導体メーカーの設備投資がさらに低下した場合、業績が一段と低迷する可能性があります。

## (2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (3) 親会社との関係

当社は、キヤノン株式会社の子会社（平成21年12月31日現在の同社の議決権所有比率55.2%）であり、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,692億10百万円であり、当社全体の仕入高の67.0%を占めております。

これらの事情から、キヤノン株式会社の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### （提出会社）

#### 販売権基本契約

当社はキヤノン株式会社（その関係会社を含む）が製造し、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して販売するすべての製品を日本国内において独占的に販売する契約をキヤノン株式会社との間で締結しております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は13億36百万円であります。

### （ビジネスソリューション事業）

市場販売目的のソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費は13億36百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

関係会社向けの短期貸付金が200億円増加しましたが、現金及び預金が68億25百万円、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が238億9百万円、有価証券が99億76百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より258億64百万円減少し、3,018億28百万円となりました。

#### （固定資産）

社内使用ソフトウェアの制作等によりソフトウェアが60億39百万円増加しましたが、品川港南事業所の減損等により建物及び構築物が31億96百万円、土地が101億10百万円減少したこと等により前連結会計年度末より94億64百万円減少し、1,477億78百万円となりました。

#### （流動負債）

支払手形及び買掛金が174億52百万円、未払費用が52億35百万円、未払法人税等が53億87百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より300億29百万円減少し、1,537億9百万円となりました。

**(固定負債)**

リース債務が5億2百万円、繰延税金負債が17億99百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より28億68百万円増加し、450億22百万円となりました。

**(純資産)**

当期純損失43億43百万円及び配当金の支払41億20百万円等により、利益剰余金が84億63百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より81億67百万円減少し、2,508億75百万円となりました。また、自己資本比率は54.9%となり、前連結会計年度末より2.3ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より61円08銭減少し、1,797円31銭となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より353億29百万円減少し、4,496億7百万円となりました。

**(2) 経営成績の分析****(売上高と営業利益)**

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて17.0%減少し、6,866億14百万円となりました。すべての事業部門において売上が減少しております。

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度より1,009億11百万円減少しました。また、売上総利益は前連結会計年度と比べて14.6%減少し2,330億58百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、販売促進費及び人件費の減少等により、前連結会計年度と比べて8.4%減少し、2,267億60百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて75.2%減少し、62億97百万円となりました。

**(営業外損益と経常利益)**

営業外損益は、前連結会計年度の5億27百万円の利益から、19億24百万円の利益となりました。この主な要因は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことにより、たな卸資産廃却損が13億94百万円、たな卸資産評価損が2億18百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて68.3%減少し、82億22百万円となりました。

**(特別損益)**

特別損益は、前連結会計年度の37億14百万円の損失から、88億17百万円の損失になりました。この主な要因は、固定資産売却益が55億95百万円増加し、また、減損損失が106億24百万円増加したことによるものであります。

**(法人税等)**

法人税等は、税金等調整前当期純利益の減少により、前連結会計年度の105億74百万円から、当連結会計年度は34億2百万円となりました。

**(当期純利益)**

これらの結果、当期純損益は43億43百万円の損失(前連結会計年度は111億85百万円の利益)となりました。また、1株当たり当期純損失金額は31円62銭(前連結会計年度は78円63銭の1株当たり当期純利益金額)となりました。

**(3) キャッシュ・フローの分析**

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、74億24百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に工具、器具及び備品並びにレンタル資産について行いました。事業の種類別セグメントごとにはビジネスソリューション事業では63億63百万円、コンシューマ機器事業では2億88百万円、産業機器事業では7億71百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計
キャノンビジネス サポート(株)	NTCビル (東京都中央区)	ビジネスソリュー ション	賃貸設備	326	2	0 (743)	-	329

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	16,828	1,545	17,318 (5,119)	7,052	42,744	3,328
幕張事業所 (千葉県美浜区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	17,658	303	3,154 (12,281)	153	21,269	326
札幌支店 (札幌市中央区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	30	57	- (-)	-	87	89
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	196	1	- (-)	-	197	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	26	57	- (-)	-	83	86
名古屋支店 (名古屋市中区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	123	160	- (-)	-	283	226
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	133	174	- (-)	9	318	463
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	15	37	- (-)	-	52	88
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	573	97	1,246 (4,132)	-	1,916	146
熊本営業所 (熊本県熊本市)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	496	7	341 (1,222)	-	846	19
キヤノンデジタルハウス 銀座 (東京都中央区)	コンシューマ機器	営業設備	87	23	- (-)	-	111	26
栗木クリーンルーム (川崎市麻生区)	産業機器	営業設備	109	353	- (-)	-	463	4

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		
キヤノンシステムアンド サポート㈱ (東京都品川区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	1,077	206	1,738 (9,750)	0	3,022	5,965
キヤノンビジネス サポート㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリューション	賃貸設備	1,766	18	7,538 (24,366)	83	9,406	882
キヤノンIT ソリューションズ㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	880	359	60 (3,116)	60	1,361	3,289
キヤノンソフト情報 システム㈱ (大阪市中央区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	110	19	228 (800)	-	359	245
キヤノンソフトウェア㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリューション	営業設備	233	76	- (-)	3	313	1,367

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産及びレンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所ほか (千葉市美浜区ほか)	ビジネスソリューション・ コンシューマ機器・産業機器	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	2,675	4,509

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
提出会社 福岡支店	福岡市博多区	ビジネスソリューション・ コンシューマ機器・産業機器	土地・建物	1,819	平成23年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月1日 (注)	556,076	151,079,972	-	73,303	314	85,198

(注) 株式会社アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	70	41	473	296	2	10,836	11,718	-
所有株式数 (単元)	-	166,239	5,779	776,479	238,041	4	321,674	1,508,216	258,372
所有株式数の 割合(%)	-	11.02	0.38	51.49	15.78	0.00	21.33	100.00	-

(注) 1 自己名義株式13,747,552株は「個人その他」に137,475単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれておりま  
す。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は13,747,552株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に13単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

(平成21年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	4,397	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,128	2.73
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,756	1.82
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,193	1.45
アールビーシーデクシアインベ スターサービスバンクアカウントル クセンブルグノンレジデントドメ スティックレート (常任代理人 スタンダード チャ ータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,295	0.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウ ント (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,135	0.75
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユー エス ペ ンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,099	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,083	0.72
キヤノンマーケティングジャパン取 引先持株会	東京都港区港南2-16-6	990	0.66
計	-	94,788	62.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式13,747千株(9.09%)があります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,747,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,074,100	1,370,741	同上
単元未満株式	普通株式 258,372	-	-
発行済株式総数	151,079,972	-	-
総株主の議決権	-	1,370,741	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に1,300株(議決権13個)、「単元未満株式」の欄に59株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケ ティングジャパン 株	東京都港区港南 2 - 16 - 6	13,747,500	-	13,747,500	9.09
計	-	13,747,500	-	13,747,500	9.09

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,761	3,850
当期間における取得自己株式	495	671

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	951	1,285	10	12
保有自己株式数	13,747,552	-	13,748,037	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当事業年度の配当金につきましては、期末配当を1株当たり10円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり10円）とあわせ、1株当たり20円を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、連結配当性向を30%程度とする努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年7月23日 取締役会決議	1,373	10
平成22年3月26日 定時株主総会決議	1,373	10

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	2,690	2,980	2,810	2,090	1,621
最低（円）	1,532	2,110	1,952	1,159	1,190

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,554	1,587	1,621	1,570	1,489	1,414
最低（円）	1,313	1,471	1,495	1,412	1,223	1,251

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		村瀬 治男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成3年3月 平成5年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年3月 平成21年3月	キヤノン(株)入社 キヤノンU.S.A., Inc. 執行副社長 キヤノン(株)取締役 キヤノンU.S.A., Inc. 社長 キヤノン(株)常務取締役 当社代表取締役社長 キヤノン(株)取締役 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	53,400
代表取締役 社長		川崎 正己	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月	キヤノン(株)入社 キヤノンシステムアンドサポート (株)専務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社財務本部・経理本部担当 当社本社管理部門担当 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	22,200
取締役 副社長		芦澤 光二	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成10年9月 平成11年3月 平成11年7月 平成12年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年3月	当社入社 当社ディストリビューション・カンパニーバイスプレジデント 当社取締役 当社電子機器販売事業部長 当社ディストリビューション・カンパニープレジデント 当社コンシューママーケティングカンパニープレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社コンシューマイメージングカンパニープレジデント 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント(現在) 当社カスタマーリレーション本部担当 当社取締役副社長(現在)	(注)2	10,600
専務取締役	コンシューマイメージングカンパニープレジデント	佐々木 統	昭和23年3月4日生	昭和46年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成20年2月 平成20年3月 平成22年3月	当社入社 当社カメラ販売事業部長 当社取締役 当社コンシューマイメージングカンパニープレジデント(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	(注)2	5,700



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経理本部長	柴崎 洋	昭和24年12月10日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成21年3月 平成21年4月 当社入社 当社経理本部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社IT本部担当(現在)	(注)2	7,855
常務取締役	ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント	坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成21年4月 当社入社 当社MA販売事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント(現在)	(注)2	6,500
取締役	エリア販売事業部長	吉田 哲夫	昭和25年12月14日生	昭和50年4月 平成17年1月 平成17年3月 当社入社 当社エリア販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	10,500
取締役	総務本部長	澤部 正喜	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年1月 当社入社 キヤノンシステムアンドサポート(株)取締役 当社取締役(現在) 当社総務本部長(現在)	(注)2	8,400
取締役	総合企画本部長	小山 正則	昭和26年7月12日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年3月 平成21年1月 当社入社 当社総合企画本部長(現在) 当社取締役(現在) 当社IT本部担当本部長(現在)	(注)2	4,700
取締役	人事本部長	臼居 裕	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成19年3月 キヤノン(株)入社 当社人事本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	5,600
取締役	産業機器販売事業部長	栗原 邦夫	昭和26年2月7日生	昭和54年1月 平成19年1月 平成20年3月 平成22年1月 当社入社 当社光学機器販売事業部長 当社取締役(現在) 当社産業機器販売事業部長(現在)	(注)2	5,400
取締役	キヤノンITソリューションズ(株)取締役	郷 慶蔵	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 平成16年1月 平成20年3月 平成21年7月 当社入社 当社GB販売事業部長 当社取締役(現在) キヤノンITソリューションズ(株)取締役(現在)	(注)2	5,400
取締役	コンシューママーケティング統括本部長	井上 伸一	昭和33年2月22日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年1月 当社入社 当社電子機器販売事業部長 当社取締役(現在) 当社NA販売事業部長 当社コンシューママーケティング統括本部長(現在)	(注)2	2,600
取締役	RA販売事業部長	八木 耕一	昭和29年7月27日生	昭和53年4月 平成21年1月 平成22年3月 キヤノン(株)入社 当社RA販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松本 敏夫	昭和22年11月8日生	昭和46年4月 平成18年4月 平成19年3月 キヤノン(株)入社 同社経理本部グローバル財務統括 センター所長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	2,300
常勤監査役		宮崎 泰児	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成16年7月 平成20年3月 当社入社 当社総務本部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	8,055
常勤監査役		川下 寛	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 平成20年7月 平成21年3月 キヤノン(株)入社 同社経理本部グローバル財務統括 センター所長 当社常勤監査役(現在)	(注)5	1,500
監査役		山崎 啓二郎	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成12年1月 平成16年3月 平成20年3月 平成22年3月 キヤノン(株)入社 同社人事本部副本部長 同社取締役 同社常勤監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	1,000
監査役		北村 国芳	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年3月 第一生命保険(相)入社 同社総合法人第八部長 当社監査役(現在)	(注)7	1,000
計						165,210

(注)1 監査役川下寛、山崎啓二郎及び北村国芳は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年であります。

3 監査役松本敏夫の任期は平成19年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。

4 監査役宮崎泰児の任期は平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。

5 監査役川下寛の任期は平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年であります。

6 監査役山崎啓二郎の任期は平成22年3月26日開催の定時株主総会から2年であります。

7 監査役北村国芳の任期は平成22年3月26日開催の定時株主総会から4年であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

#### <取締役、取締役会>

取締役は14名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

#### <監査役、監査役会>

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役は1名が親会社であるキヤノン株式会社の出身者であり、1名がキヤノン株式会社の常勤監査役、1名が第一生命保険相互会社出身であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

## &lt; 内部監査 &gt;

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、グループ全体の監査スタッフは44名であります。

## &lt; 会計監査人 &gt;

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

平成21年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 矢内 訓 光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関 口 茂	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香 山 良	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他33名であります。

## ( 監査役と会計監査人の連携状況 )

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等して監査の充実を図っております。

## ( 監査役と内部監査部門の連携状況 )

監査役は、内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の実施状況については月次で報告を受けて情報交換を行っております。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

## &lt; CSR &gt;

社会的責任経営を強化するために、平成19年1月1日付でCSR推進本部を設置、同年4月1日付けで従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

平成21年8月1日付でキヤノンマーケティングジャパングループCSR活動方針を制定し、従業員一人一人が取り組むべきCSR活動の方向性を示し、意識の徹底、行動の具現化に向けて推進しております。企業倫理・コンプライアンスの徹底に関する取り組みは、グループ従業員に対して、「キヤノングループ行動規範」「実践！企業倫理読本」等のハンドブックや、常時携帯用の「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、教育・研修によって意識啓発しております。また、業務に関連する法や各種ルールの理解と実践を促すために、「今週のコンプライアンス」というメールマガジンを毎週配信しております。この他、年2回課単位で実施する「コンプライアンス・ミーティング」で、業務上のコンプライアンスリスクと対策を確認しております。平成17年からは内部通報制度（名称：「スピーク・アップ制度」）を運用しております。活動全体の浸透・定着状況は、年1回の「コンプライアンス意識調査」にて確認しております。

情報セキュリティガバナンスの強化に関する取り組みは、グループ全体の情報セキュリティ及び個人情報保護の成熟度を向上するために、マネジメントシステムとセキュリティ管理策の有効性を継続的に改善し、人材育成を進め、「ISMS適合性評価制度」、「プライバシーマーク」等の認証取得も積極的に推進しております。

環境経営に関する取り組みは、ISO14001のキヤノングループ統合認証を維持・拡大するとともに、環境ビジョン「未来の森」2015を策定し、事業活動上のCO2排出量削減と製品・ITソリューションを通じたお客様のCO2削減活動に取り組んでおります。また、環境教育としてWebを使った環境基礎教育や環境専門教育を実施し、啓発の一環として毎月「コツコツ減らそうCO2！」や環境トピックスを発信しております。

以上のほか、平成21年6月にはキヤノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書/情報セキュリティ報告書2009」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

なお、情報セキュリティと個人情報保護及び環境管理に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

(平成22年2月末現在)

「ISMS適合性評価制度」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、クオリサイトテクノロジーズ株式会社

「プライバシーマーク」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノントレーディング株式会社、キヤノンレスポンスサービス株式会社、キヤノンソフト情報システム株式会社、エス・エス・ジェイ株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、株式会社AES

「ISO14001：2004統合認証」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノントレーディング株式会社、キヤノンレスポンスサービス株式会社、キヤノンソフト情報システム株式会社、エス・エス・ジェイ株式会社、ガーデンネットワーク株式会社、キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、株式会社AES、オーエーエル株式会社

#### < 開示情報 >

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

#### < 内部統制 >

平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」、平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

・米国における「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）への対応

キヤノン株式会社がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

・日本における「金融商品取引法」への対応

金融商品取引法の内部統制報告制度が上場企業に適用されたため、平成21年12月期より、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を提出しております。

また、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

#### < 内部統制システムについての基本的な考え方及び整備状況 >

##### a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ・上記専門委員会が決定した方針、施策を、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が実行に移す。
- ・取締役及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
- ・反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ・内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
  - ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
  - ・財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
  - ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
  - ・内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営会議、各種専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
  - ・長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。
- e 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
  - ・「キヤノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
  - ・内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
  - ・グループ中期計画の策定や各種会議体等を通じて、グループ経営方針の徹底を図り、当社グループ各社の事業活動の健全性及び効率性を確保する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、監査役を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前号の部門の使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要する。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
  - ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に適時に報告する。
  - ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- i その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を持つ。
  - ・監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、協力体制を整備する。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況 >

a 基本方針

- ・ 当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。

b 整備状況

- ・ 取締役会決議をもって、上記のとおり、内部統制システムに反社会的勢力との関係遮断について盛り込んでいるほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。
- ・ 本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
- ・ 警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
- ・ 賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	510 百万円
監査役	82
(うち社外監査役 4 名)	(35)
合計	593

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役108百万円、監査役9百万円(うち社外監査役3百万円))が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

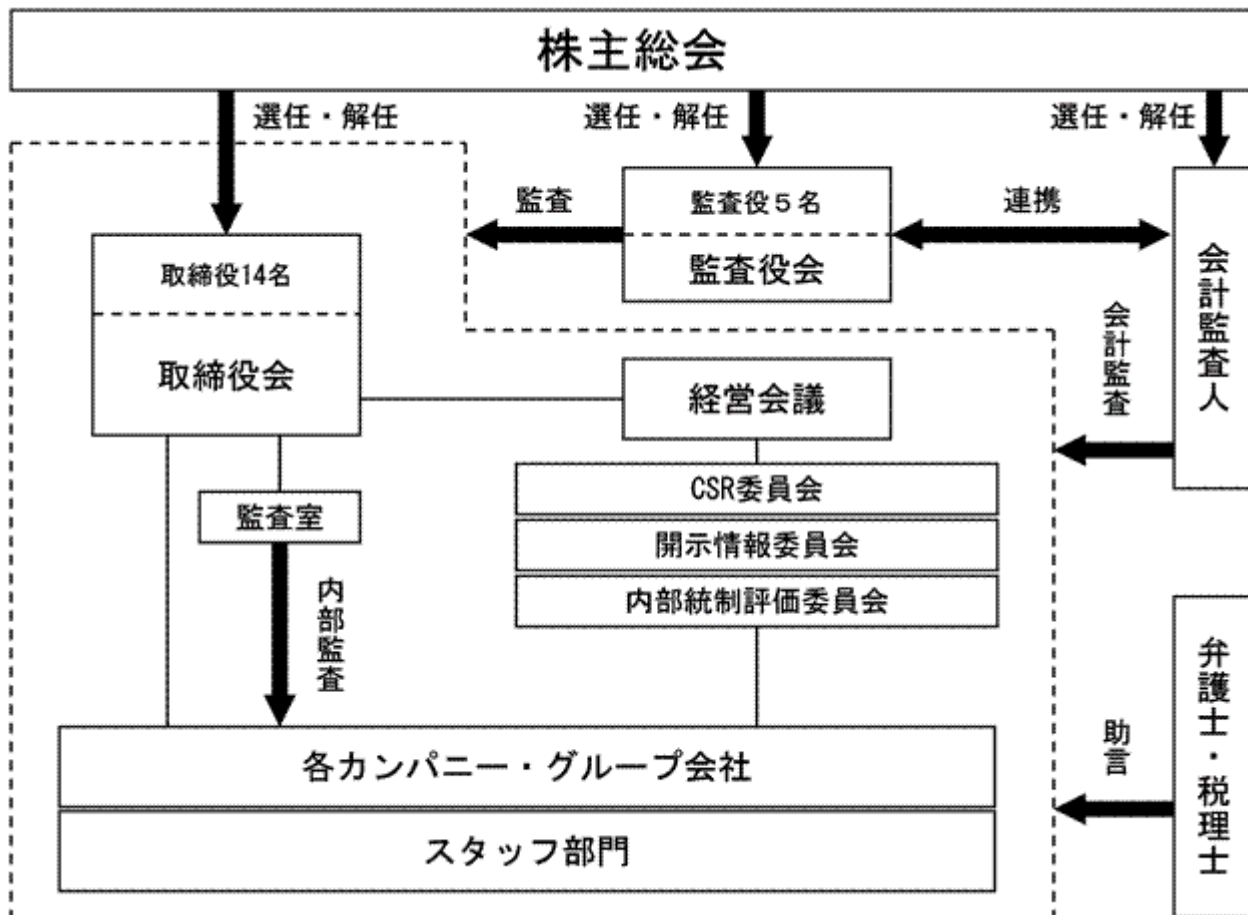
剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当を可能とする規定を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成22年3月26日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	94	-
連結子会社	-	-	66	-
計	-	-	160	-

【その他重要な報酬の内容】

上記で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,501	17,676
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 149,548	<sup>2</sup> 125,738
有価証券	88,096	<sup>3</sup> 78,120
たな卸資産	34,143	-
商品及び製品	-	22,027
仕掛品	-	3,213
原材料及び貯蔵品	-	545
繰延税金資産	5,388	4,360
短期貸付金	20,000	40,000
その他	6,473	10,714
貸倒引当金	460	567
流動資産合計	327,692	301,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,105	40,908
機械装置及び運搬具（純額）	30	3
工具、器具及び備品（純額）	4,455	4,216
レンタル資産（純額）	7,659	6,809
土地	41,739	31,629
リース資産（純額）	-	622
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 97,989	<sup>1</sup> 84,189
無形固定資産		
のれん	2,925	2,335
ソフトウェア	15,598	21,637
リース資産	-	26
施設利用権	389	288
その他	116	103
無形固定資産合計	19,028	24,392
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 6,420	5,154
長期貸付金	25	21
繰延税金資産	20,326	21,236
差入保証金	8,791	9,016
その他	5,829	5,300
貸倒引当金	1,168	1,532
投資その他の資産合計	40,225	39,196
固定資産合計	157,243	147,778
資産合計	484,936	449,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,896	106,443
リース債務	-	189
未払費用	28,137	22,902
未払法人税等	6,085	697
未払消費税等	2,280	2,268
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	3,084	3,138
役員賞与引当金	114	26
製品保証引当金	1,106	878
受注損失引当金	290	130
その他	18,736	17,025
流動負債合計	183,739	153,709
固定負債		
リース債務	-	502
繰延税金負債	279	2,078
退職給付引当金	37,122	37,538
役員退職慰労引当金	804	844
永年勤続慰労引当金	937	1,007
その他	3,010	3,050
固定負債合計	42,153	45,022
負債合計	225,893	198,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,289	83,288
利益剰余金	123,616	115,152
自己株式	24,730	24,758
株主資本合計	255,477	246,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	116
為替換算調整勘定	45	39
評価・換算差額等合計	257	156
少数株主持分	3,822	4,046
純資産合計	259,043	250,875
負債純資産合計	484,936	449,607

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	827,486	686,614
売上原価	554,467	5 453,556
売上総利益	273,019	233,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,650	12,647
販売促進費	26,730	22,921
製品保証引当金繰入額	903	802
給料及び手当	100,936	93,513
賞与引当金繰入額	3,084	2,682
役員賞与引当金繰入額	114	26
退職給付引当金繰入額	3,344	5,718
役員退職慰労引当金繰入額	257	165
永年勤続慰労引当金繰入額	359	377
賃借料	13,606	12,654
減価償却費	4,649	4,372
貸倒引当金繰入額	996	828
その他	75,969	70,050
販売費及び一般管理費合計	1 247,603	1 226,760
営業利益	25,415	6,297
営業外収益		
受取利息	844	627
受取配当金	125	85
受取保険金	565	544
その他	1,022	1,132
営業外収益合計	2,557	2,388
営業外費用		
支払利息	67	87
たな卸資産廃却損	1,394	-
たな卸資産評価損	218	-
その他	349	376
営業外費用合計	2,029	464
経常利益	25,943	8,222
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 5,595
投資有価証券売却益	0	0
その他	25	166
特別利益合計	25	5,762

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 604	<sup>3</sup> 593
減損損失	144	<sup>4</sup> 10,768
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	<sup>5</sup> 1,299
投資有価証券評価損	1,124	1,103
グループ統合関連費用	592	65
ゴルフ会員権評価損	27	15
商号変更関連費用	138	5
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	929	-
関係会社本社移転関連費用	142	-
その他	36	727
特別損失合計	3,740	14,579
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	22,228	595
法人税、住民税及び事業税	10,336	1,476
法人税等調整額	238	1,925
法人税等合計	10,574	3,402
少数株主利益	468	345
当期純利益又は当期純損失( )	11,185	4,343

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,303	73,303
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	83,296	83,289
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
子会社株式の売却に伴う変動	-	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	83,289	83,288
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	118,527	123,616
当期変動額		
剰余金の配当	6,093	4,120
当期純利益又は当期純損失( )	11,185	4,343
従業員奨励福利基金	3	0
当期変動額合計	5,088	8,463
当期末残高	123,616	115,152
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,694	24,730
当期変動額		
自己株式の取得	15,066	3
自己株式の処分	30	1
子会社株式の売却に伴う変動	-	25
当期変動額合計	15,036	27
当期末残高	24,730	24,758
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	265,432	255,477
当期変動額		
剰余金の配当	6,093	4,120
当期純利益又は当期純損失( )	11,185	4,343
自己株式の取得	15,066	3
自己株式の処分	23	1
子会社株式の売却に伴う変動	-	25
従業員奨励福利基金	3	0
当期変動額合計	9,954	8,491
当期末残高	255,477	246,985

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	639	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	852	95
当期変動額合計	852	95
当期末残高	212	116
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	14	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	5
当期変動額合計	59	5
当期末残高	45	39
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	654	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	100
当期変動額合計	911	100
当期末残高	257	156
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,481	3,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	223
当期変動額合計	341	223
当期末残高	3,822	4,046
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	269,568	259,043
当期変動額		
剰余金の配当	6,093	4,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,185	4,343
自己株式の取得	15,066	3
自己株式の処分	23	1
子会社株式の売却に伴う変動	-	25
従業員奨励福利基金	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	324
当期変動額合計	10,525	8,167
当期末残高	259,043	250,875

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	22,228	595
減価償却費	12,059	12,356
減損損失	144	10,768
のれん償却額	833	849
貸倒引当金の増減額( は減少)	323	509
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,515	845
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	50	40
受取利息及び受取配当金	969	712
支払利息	67	87
有形固定資産除売却損益( は益)	577	5,181
投資有価証券売却損益( は益)	0	7
売上債権の増減額( は増加)	38,789	23,281
たな卸資産の増減額( は増加)	3,577	8,634
仕入債務の増減額( は減少)	24,449	16,828
その他	1,452	6,145
小計	53,168	27,918
利息及び配当金の受取額	976	736
利息の支払額	85	87
法人税等の支払額	12,937	10,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,122	18,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,046	6,957
有形固定資産の売却による収入	-	6,204
無形固定資産の取得による支出	8,579	9,590
投資有価証券の取得による支出	816	8
投資有価証券の売却による収入	4,075	16
子会社株式の取得による支出	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	188
短期貸付金の純増減額( は増加)	19,993	19,999
定期預金の純増減額( は増加)	5,300	5,010
その他	79	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,967	25,834

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	77
短期借入金の純増減額（ は減少）	473	-
自己株式の取得による支出	15,066	3
配当金の支払額	6,097	4,121
少数株主への配当金の支払額	124	121
その他	23	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,738	4,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,617	12,013
現金及び現金同等物の期首残高	117,206	107,588
現金及び現金同等物の期末残高	107,588	95,575



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった山陰キヤノン事務機株式会社については、1月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート株式会社と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アルゴ21については、4月1日をもってキヤノンシステムソリューションズ株式会社(現商号:キヤノンITソリューションズ株式会社)と合併したため、キヤノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンピーエム東京株式会社、キヤノンピーエム神奈川株式会社、キヤノンピーエム大阪株式会社については、7月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート株式会社と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>クオリサイトテクノロジーズ株式会社については、株式譲受によりキヤノンITソリューションズ株式会社の子会社となったため、9月末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社については、1月1日をもってキヤノンITソリューションズ株式会社と合併したため、キヤノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったソリューションサービス株式会社については、1月1日をもって株式会社AIS(現商号:キヤノンビズアテンダ株式会社)と合併したため、キヤノンビズアテンダ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>エディフィストラニング株式会社については、株式譲受により子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンソフト技研株式会社については、4月1日をもってキヤノンソフトウェア株式会社と合併したため、キヤノンソフトウェア株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社セントについては、4月1日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>キヤノンプリントスクエア株式会社については、キヤノンシステムアンドサポート株式会社並びにキヤノンビジネスサポート株式会社が共同新設分割による設立をしたため、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>ドメイン名管理第一合同会社、ドメイン名管理第二合同会社については、新たに設立したことにより、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>修理部品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>仕掛品 ...原価法(個別法)</p> <p>貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p>	<p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は17億22百万円、経常利益は17百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は13億17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、 ビジネスソリューション事業に係るレ ンタル資産並びに一部の連結子会社 については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得し た建物（附属設備を除く）については 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した固定資産につ いては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した年度の翌期よ り、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上して おります。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェア は見込販売有効期間（3年以内）に基 づく定額法、自社利用のソフトウェア は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 コンSUMA製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>永年勤続慰労引当金</p> <p>永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。</p> <p>リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は116百万円、税金等調整前当期純利益は1,045百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>永年勤続慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(5年間)で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の純増減額」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,920百万円、3,411百万円、811百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は207百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,552百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,063百万円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 2,241百万円	受取手形 1,283百万円
3 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。	3 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。
4 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金134百万円につき連帯保証しております。	4 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																																																																												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,261百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損の内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産廃却損の内訳</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具及び備品	0	ソフトウェア	0	合計	0	固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	0百万円	工具器具及び備品	5	土地	3	合計	9	固定資産廃却損の内訳		建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	9	工具器具及び備品	279	レンタル資産	117	ソフトウェア	25	その他	0	合計	594	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,336百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,595</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産について売却し、固定資産売却益を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当社の連結子会社であるキヤノンビジネスサポート株式会社が所有する固定資産を譲渡いたしました。これに伴い、固定資産売却益5,570百万円を特別利益に計上しております。固定資産売却益の内訳は、土地5,091百万円、建物478百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損の内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損の内訳</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> </table>	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	レンタル資産	0	土地	5,115	合計	5,595	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	土地、建物等	固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	31	合計	32	固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	94百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	183	レンタル資産	104	ソフトウェア	179	合計	560
建物及び構築物	0百万円																																																																												
工具器具及び備品	0																																																																												
ソフトウェア	0																																																																												
合計	0																																																																												
固定資産売却損の内訳																																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																																												
工具器具及び備品	5																																																																												
土地	3																																																																												
合計	9																																																																												
固定資産廃却損の内訳																																																																													
建物及び構築物	161百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	9																																																																												
工具器具及び備品	279																																																																												
レンタル資産	117																																																																												
ソフトウェア	25																																																																												
その他	0																																																																												
合計	594																																																																												
建物及び構築物	478百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																												
レンタル資産	0																																																																												
土地	5,115																																																																												
合計	5,595																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
東京都中央区	事業用資産	土地、建物等																																																																											
固定資産売却損の内訳																																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																												
土地	31																																																																												
合計	32																																																																												
固定資産除却損の内訳																																																																													
建物及び構築物	94百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																												
工具、器具及び備品	183																																																																												
レンタル資産	104																																																																												
ソフトウェア	179																																																																												
合計	560																																																																												



前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)										
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="850 322 1401 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については、個々の資産を基礎としてグループを決定しております。</p> <p>東京都港区の品川港南事業所は、主として産業機器事業の営業設備として使用して使用していましたが、不動産管理事業を有する連結子会社のキヤノンビジネスサポート株式会社へ譲渡いたしました。また、同社においてオフィスビルとして建て直すことを計画しております。これに伴い、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失（10,552百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地9,823百万円、建物709百万円、構築物14百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table data-bbox="895 1115 1366 1178"> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,299百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	土地、建物等	売上原価	1,740百万円	特別損失	1,299百万円
場所	用途	種類									
東京都港区	事業用資産	土地、建物等									
売上原価	1,740百万円										
特別損失	1,299百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式 普通株式	151,079	-	-	151,079
合計	151,079	-	-	151,079
自己株式 普通株式	4,684	9,076	15	13,745
合計	4,684	9,076	15	13,745

(注) 1 普通株式の自己株式の増加9,076千株は、自己株式の市場買付けによる増加9,032千株、単元未満株式の買取等による増加44千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,220	22	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月23日 取締役会	普通株式	2,872	20	平成20年6月30日	平成20年8月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	-	-	151,079
合計	151,079	-	-	151,079
自己株式				
普通株式	13,745	2	0	13,747
合計	13,745	2	0	13,747

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月23日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成21年6月30日	平成21年8月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	24,501百万円	現金及び預金	17,676百万円
定期預金(3ヶ月超)	5,010	有価証券(3ヶ月以内)	77,899
有価証券(3ヶ月以内)	88,096	現金及び現金同等物	95,575
現金及び現金同等物	107,588		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,642</td> <td style="text-align: center;">4,524</td> <td style="text-align: center;">8,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,523</td> <td style="text-align: center;">5,033</td> <td style="text-align: center;">8,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">3,300 (94)</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">5,411 (126)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,711 (220)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: center;">3,081</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	269	191	78	工具器具及び備品	12,642	4,524	8,117	ソフトウェア	611	316	294	合計	13,523	5,033	8,490	1年内	3,300 (94)	百万円	1年超	5,411 (126)		合計	8,711 (220)		支払リース料 (減価償却費相当額)	3,081	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,310</td> <td style="text-align: center;">6,247</td> <td style="text-align: center;">5,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">504</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,867</td> <td style="text-align: center;">6,610</td> <td style="text-align: center;">5,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">2,723 (65)</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,659 (60)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,383 (126)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: center;">3,172</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	51	40	10	工具、器具及び備品	11,310	6,247	5,062	ソフトウェア	504	321	183	合計	11,867	6,610	5,256	1年内	2,723 (65)	百万円	1年超	2,659 (60)		合計	5,383 (126)		支払リース料 (減価償却費相当額)	3,172	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	269	191	78																																																														
工具器具及び備品	12,642	4,524	8,117																																																														
ソフトウェア	611	316	294																																																														
合計	13,523	5,033	8,490																																																														
1年内	3,300 (94)	百万円																																																															
1年超	5,411 (126)																																																																
合計	8,711 (220)																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,081	百万円																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	51	40	10																																																														
工具、器具及び備品	11,310	6,247	5,062																																																														
ソフトウェア	504	321	183																																																														
合計	11,867	6,610	5,256																																																														
1年内	2,723 (65)	百万円																																																															
1年超	2,659 (60)																																																																
合計	5,383 (126)																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,172	百万円																																																															

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																												
<p>(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	1年内	94百万円	1年超	126	合計	220	未経過リース料		1年内	26百万円	1年超	32	合計	58	<p>(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	60	合計	126	未経過リース料		1年内	17百万円	1年超	15	合計	32
1年内	94百万円																												
1年超	126																												
合計	220																												
未経過リース料																													
1年内	26百万円																												
1年超	32																												
合計	58																												
1年内	65百万円																												
1年超	60																												
合計	126																												
未経過リース料																													
1年内	17百万円																												
1年超	15																												
合計	32																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	222	225	2
小計	222	225	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	999	990	9
小計	999	990	9
合計	1,222	1,215	6

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	648	1,227	579
小計	648	1,227	579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,259	2,227	1,031
その他	10	7	3
小計	3,270	2,235	1,035
合計	3,918	3,462	455

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,073	0	-

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金	87,100
	コマーシャル・ペーパー	996
その他有価証券	非上場株式	1,697
	投資組合出資金	38
合計		89,832

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	-	1,000	-	-
国債・地方債等	-	220	-	-
合計	-	1,220	-	-

当連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	999	1,001	2
国債・地方債等	221	223	2
合計	1,220	1,225	4

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	769	1,360	590
小計	769	1,360	590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,807	1,888	918
その他	10	8	1
小計	2,817	1,897	920
合計	3,587	3,257	330

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
16	0	7

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金	76,900
	コマーシャル・ペーパー	999
その他有価証券	非上場株式	872
	投資組合出資金	24
合計		78,796

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	-	1,000	-	-
国債・地方債等	220	-	-	-
合計	220	1,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	144,720百万円
年金資産	114,613
未積立退職給付債務( + )	30,106
未認識数理計算上の差異	31,281
未認識過去勤務債務(債務の減額)	37,989
連結貸借対照表計上額純額( + + )	36,814
前払年金費用	307
退職給付引当金( - )	37,122

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,211百万円
利息費用	3,370
期待運用収益	4,245
過去勤務債務の費用処理額	3,678
数理計算上の差異の費用処理額	1,255
その他	1,263
退職給付費用( + + + + + )	4,177

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として133百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%~3.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年~16年
数理計算上の差異の処理年数	10年~16年

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	152,040百万円
年金資産	123,316
未積立退職給付債務（ + ）	28,724
未認識数理計算上の差異	25,543
未認識過去勤務債務（債務の減額）	34,064
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	37,245
前払年金費用	292
退職給付引当金（ - ）	37,538

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,176百万円
利息費用	3,470
期待運用収益	3,606
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	201
過去勤務債務の費用処理額	3,925
数理計算上の差異の費用処理額	3,102
その他	1,267
退職給付費用（ + + + + + ）	6,687

（注）1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として175百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額」については、平成21年1月1日に連結子会社であるキヤノンITソリューションズ株式会社が、キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社を吸収合併したため、同社から引き継いだ退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことに伴い生じたものであります。

4 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.4%～2.5%
期待運用収益率	1.0%～3.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年～15年
数理計算上の差異の処理年数	10年～15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,356百万円	賞与引当金 1,366百万円
販売促進費 1,101	販売促進費 955
未払事業税・事業所税 776	たな卸資産廃却評価損 621
製品保証引当金 514	製品保証引当金 351
たな卸資産廃却評価損 460	その他 1,471
その他 1,251	繰延税金資産小計 4,766
繰延税金資産小計 5,460	評価性引当額 393
評価性引当額 17	繰延税金資産合計 4,372
繰延税金資産合計 5,442	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 19百万円
その他 60百万円	繰延税金負債合計 19
繰延税金負債合計 60	繰延税金資産の純額 4,360
繰延税金資産の純額 5,388	繰延税金負債の純額 8
繰延税金負債の純額 7	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 14,912百万円	退職給付引当金 15,049百万円
ソフトウェア償却超過額 3,172	ソフトウェア償却超過額 4,176
投資有価証券評価損 1,110	繰越欠損金 2,640
減損損失 959	投資有価証券評価損 1,634
固定資産償却超過額 823	減損損失 769
繰越欠損金 794	貸倒引当金繰入限度超過額 435
貸倒引当金繰入限度超過額 408	永年勤続慰労引当金 403
永年勤続慰労引当金 374	固定資産償却超過額 342
役員退職慰労引当金 322	役員退職慰労引当金 337
少額減価償却資産 165	少額減価償却資産 150
ゴルフ会員権評価損 146	ゴルフ会員権評価損 131
その他 695	その他 519
繰延税金資産小計 23,886	繰延税金資産小計 26,590
評価性引当額 3,371	評価性引当額 5,335
繰延税金資産合計 20,514	繰延税金資産合計 21,255
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 260百万円	固定資産圧縮積立金 1,941百万円
有価証券評価差額金 90	有価証券評価差額金 68
その他 116	その他 87
繰延税金負債合計 467	繰延税金負債合計 2,097
繰延税金資産の純額 20,326	繰延税金資産の純額 21,236
繰延税金負債の純額 279	繰延税金負債の純額 2,078

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	1.9%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額増減影響	1.7%	のれん償却額	1.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社再編に係る影響</td> <td style="text-align: right;">52.5%</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">34.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">56.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">571.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		子会社再編に係る影響	52.5%	固定資産圧縮積立金	21.7%	受取配当金益金不算入	8.5%	住民税均等割	34.6%	交際費等一時差異ではない項目	39.0%	のれん償却額	56.3%	評価性引当額増減影響	571.7%	その他	7.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	571.7%
法定実効税率	40.0%																																						
(調整)																																							
交際費等一時差異ではない項目	1.9%																																						
住民税均等割	1.8%																																						
評価性引当額増減影響	1.7%																																						
のれん償却額	1.4%																																						
その他	0.8%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																						
法定実効税率	40.0%																																						
(調整)																																							
子会社再編に係る影響	52.5%																																						
固定資産圧縮積立金	21.7%																																						
受取配当金益金不算入	8.5%																																						
住民税均等割	34.6%																																						
交際費等一時差異ではない項目	39.0%																																						
のれん償却額	56.3%																																						
評価性引当額増減影響	571.7%																																						
その他	7.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	571.7%																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	495,943	265,827	65,715	827,486	-	827,486
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	495,943	265,827	65,715	827,486	(-)	827,486
営業費用	482,587	255,583	63,900	802,071	(-)	802,071
営業利益	13,356	10,243	1,815	25,415	(-)	25,415
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	208,180	86,654	48,008	342,843	142,092	484,936
減価償却費	10,478	1,012	568	12,059	-	12,059
減損損失	144	-	-	144	-	144
資本的支出	13,702	3,018	1,060	17,781	-	17,781

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

## 2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は142,092百万円であります。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンスーマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	419,217	241,747	25,649	686,614	-	686,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	419,217	241,747	25,649	686,614	(-)	686,614
営業費用	422,494	231,063	26,759	680,317	(-)	680,317
営業利益又は営業損失( )	3,276	10,683	1,109	6,297	(-)	6,297
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	199,710	81,644	17,495	298,851	150,756	449,607
減価償却費	10,507	1,308	540	12,356	-	12,356
減損損失	700	150	9,918	10,768	-	10,768
資本的支出	12,455	3,467	1,116	17,039	-	17,039

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

## 2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンスーマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は150,756百万円であります。

## 4 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビジネスソリューション事業の営業損失が12億14百万円増加し、コンスーマ機器事業の営業利益が3億33百万円減少し、産業機器事業の営業損失が1億73百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス 機器、コン スーマ 機器、産 業機器等 の製造販 売	(被所有) 直接 55.2 間接 0.0	兼任 2人	当社商 品の製 造	営業 取引	商品の 仕入	339,634	買掛金	89,467
								営業 取引	ビジネス 機器消耗 品等の販 売	15,716	売掛金他	3,711
								営業 外 取引	資金の 貸付	20,000	短期 貸付金	20,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産 業機器等 の製造販 売	(被所有) 直接 55.2 間接 0.0	当社商 品の製 造  役員の 兼任 2人	営業 取引	商品の 仕入	269,210	買掛金	79,575
							営業 取引	ビジネス 機器消耗 品等の販 売	7,399	売掛金他	4,228
							営業 外 取引	資金の 貸付	40,000	短期 貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,858円39銭	1,797円31銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額	78円63銭	31円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	259,043	250,875
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	3,822	4,046
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	255,220	246,829
期末の普通株式の数(千株)	137,334	137,332

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	11,185	4,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(百万円)	11,185	4,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,253	137,332

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(半導体機器事業のキヤノン株式会社への譲渡)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社の半導体機器事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由</p> <p>当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりますが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>キヤノン株式会社</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>事業の内容</p> <p>主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱う半導体機器事業</p> <p>当連結会計年度の業績</p> <p>売上高：14,564百万円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>資産：2,083百万円</p> <p>負債：707百万円</p> <p>(5) 譲渡の時期</p> <p>平成22年1月1日</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p>1,776百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社とキヤノンソフトウェア株式会社は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、当社がキヤノンソフトウェアを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社</p> <p>事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</p> <p>被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 キヤノンソフトウェア株式会社</p> <p>事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>キヤノンソフトウェア株式会社に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です(のれんは発生いたしません)。</p>

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)								
	<p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>株式取得費用 未定</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率</p> <table border="1" data-bbox="874 398 1417 577"> <thead> <tr> <th data-bbox="874 398 1257 427">株式の種類</th> <th data-bbox="1257 398 1417 427">普通株式</th> </tr> <tr> <th data-bbox="874 427 1257 465">会社名</th> <th data-bbox="1257 427 1417 465">株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="874 465 1257 539">キヤノンマーケティングジャパン株式会社</td> <td data-bbox="1257 465 1417 539">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="874 539 1257 577">キヤノンソフトウェア株式会社</td> <td data-bbox="1257 539 1417 577">0.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法</p> <p>両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <p>3 交付株式数 4,201,141株(予定)</p> <p>4 評価額 未定</p>	株式の種類	普通株式	会社名	株式交換比率	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1	キヤノンソフトウェア株式会社	0.43
株式の種類	普通株式								
会社名	株式交換比率								
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1								
キヤノンソフトウェア株式会社	0.43								

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	189	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	502	-	平成23年～27年
其他有利子負債 預り保証金	2,780	2,915	0.1	-
合計	2,780	3,608	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	189	162	100	34

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	169,832	166,369	160,506	189,905
税金等調整前四半期純利益又は純損失( )金額 (百万円)	2,458	581	728	1,717
四半期純利益又は純損失 ( )金額(百万円)	4,541	36	40	193
1株当たり四半期純利益 又は純損失( )金額 (円)	33.07	0.26	0.29	1.41

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,822	3,781
受取手形	<sup>2</sup> 14,687	<sup>2</sup> 9,999
売掛金	<sup>1</sup> 124,418	<sup>1</sup> 109,189
有価証券	87,696	<sup>3</sup> 78,120
商品	23,074	-
修理部品	5,135	-
商品及び製品	-	20,910
仕掛品	617	111
貯蔵品	746	-
原材料及び貯蔵品	-	505
前渡金	1,512	1,760
前払費用	475	288
繰延税金資産	3,971	3,322
短期貸付金	<sup>1</sup> 20,870	<sup>1</sup> 40,225
未収入金	<sup>1</sup> 5,563	<sup>1</sup> 8,276
その他	483	408
貸倒引当金	314	493
流動資産合計	298,762	276,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,928	61,649
減価償却累計額	26,467	25,774
建物（純額）	38,460	35,875
構築物	1,271	1,232
減価償却累計額	363	369
構築物（純額）	907	863
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	7	8
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	16,221	15,492
減価償却累計額	12,842	12,121
工具、器具及び備品（純額）	3,378	3,371
レンタル資産	21,507	21,568
減価償却累計額	13,848	14,758
レンタル資産（純額）	7,659	6,809
土地	37,609	22,062
リース資産	-	535
減価償却累計額	-	62
リース資産（純額）	-	472
有形固定資産合計	88,016	69,454
無形固定資産		
ソフトウェア	13,989	20,019
リース資産	-	23
施設利用権	211	110
その他	79	62
無形固定資産合計	14,280	20,215



	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 5,802	4,644
関係会社株式	58,791	59,310
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	1,544	1,475
長期前払費用	743	521
繰延税金資産	17,583	19,447
差入保証金	3,703	3,704
その他	2,807	2,724
貸倒引当金	913	1,394
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>90,065</b>	<b>90,437</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>192,362</b>	<b>180,108</b>
<b>資産合計</b>	<b>491,124</b>	<b>456,514</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 123,904	1 109,179
短期借入金	1 31,300	1 25,900
リース債務	-	135
未払金	1,799	1,610
未払費用	28,240	21,998
未払法人税等	3,844	-
未払消費税等	1,220	1,174
前受金	8,406	8,932
預り金	2,224	2,024
賞与引当金	1,298	1,626
役員賞与引当金	76	-
製品保証引当金	897	797
受注損失引当金	113	-
<b>流動負債合計</b>	<b>203,326</b>	<b>173,377</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	396
退職給付引当金	31,636	32,137
役員退職慰労引当金	544	606
永年勤続慰労引当金	669	701
その他	3,503	3,635
<b>固定負債合計</b>	<b>36,353</b>	<b>37,477</b>
<b>負債合計</b>	<b>239,680</b>	<b>210,855</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	469	468
資本剰余金合計	85,668	85,667
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	24
プログラム等準備金	28	12
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	32,943	27,085
利益剰余金合計	117,552	111,674
自己株式	24,760	24,762
株主資本合計	251,763	245,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	223
評価・換算差額等合計	319	223
純資産合計	251,444	245,659
負債純資産合計	491,124	456,514

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	702,433	582,986
売上原価		
商品及び修理部品期首たな卸高	33,478	28,209
当期商品及び修理部品仕入高	<sup>3</sup> 502,489	<sup>3</sup> 401,933
当期製品製造原価	6,123	5,018
合計	542,091	435,162
他勘定振替高	<sup>1</sup> 14,840	<sup>1</sup> 7,516
商品及び修理部品期末たな卸高	28,209	20,910
売上原価合計	499,040	<sup>6</sup> 406,734
売上総利益	203,393	176,252
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,162	12,351
販売促進費	27,955	23,543
販売手数料	3,192	2,748
保証費	23,567	19,774
製品保証引当金繰入額	897	797
給料及び手当	49,964	45,765
賞与引当金繰入額	1,298	1,626
役員賞与引当金繰入額	76	-
退職給付引当金繰入額	2,568	4,251
役員退職慰労引当金繰入額	124	117
永年勤続慰労引当金繰入額	278	275
福利厚生費	9,922	9,573
賃借料	7,854	7,115
IT費用	-	10,214
減価償却費	3,758	3,529
貸倒引当金繰入額	915	863
その他	37,524	26,796
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 186,060	<sup>2</sup> 169,344
営業利益	17,332	6,907
営業外収益		
受取利息	761	544
受取配当金	<sup>3</sup> 3,000	<sup>3</sup> 1,594
受取保険金	545	534
関係会社等賃貸料	<sup>3</sup> 963	<sup>3</sup> 913
その他	505	494
営業外収益合計	5,776	4,082

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	309	238
株式関連費用	-	52
たな卸資産廃却損	1,358	-
たな卸資産評価損	189	-
その他	262	107
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,119</b>	<b>397</b>
経常利益	20,989	10,592
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 0	4 0
関係会社売却益	2	7
ゴルフ会員権売却益	-	3
事業譲渡益	306	-
その他	20	-
<b>特別利益合計</b>	<b>330</b>	<b>11</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 434	4 281
減損損失	-	5 10,684
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	6 1,234
投資有価証券評価損	636	1,080
ゴルフ会員権評価損	14	12
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	659	-
その他	-	6
<b>特別損失合計</b>	<b>1,744</b>	<b>13,300</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>19,575</b>	<b>2,696</b>
法人税、住民税及び事業税	6,988	340
法人税等調整額	270	1,278
法人税等合計	7,259	938
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>12,316</b>	<b>1,758</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)		当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	764	9.0	195	2.9
労務費		360	4.3	245	3.6
経費		7,338	86.7	6,307	93.5
当期総製造費用		8,463	100.0	6,747	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	651		617	
合計		9,115		7,364	
他勘定振替高		2,374		2,235	
期末仕掛品たな卸高		617		111	
当期製品製造原価		6,123		5,018	

(注)

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)		当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	
1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は7,060百万円であります。	1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は6,186百万円であります。
	2 他勘定振替高は主に販売費への振替であります。		2 同左
2	2 原価計算の方法は個別原価計算であります。	2	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,303	73,303
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,198	85,198
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	476	469
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	469	468
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	85,675	85,668
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	85,668	85,667
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,853	2,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,853	2,853
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	27	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	27	24
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	53	28
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	24	16
当期変動額合計	24	16
当期末残高	28	12

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	4	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	81,700	81,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,700	81,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	26,691	32,943
当期変動額		
剰余金の配当	6,093	4,120
当期純利益又は当期純損失( )	12,316	1,758
固定資産圧縮積立金の取崩	0	3
プログラム等準備金の取崩	24	16
特別償却準備金の取崩	4	-
当期変動額合計	6,252	5,858
当期末残高	32,943	27,085
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	111,329	117,552
当期変動額		
剰余金の配当	6,093	4,120
当期純利益又は当期純損失( )	12,316	1,758
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	6,222	5,878
当期末残高	117,552	111,674
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,723	24,760
当期変動額		
自己株式の取得	15,066	3
自己株式の処分	30	1
当期変動額合計	15,036	2
当期末残高	24,760	24,762

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	260,584	251,763
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	6,093	4,120
当期純利益又は当期純損失( )	12,316	1,758
自己株式の取得	15,066	3
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	8,820	5,880
当期末残高	251,763	245,883
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	574	319
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	95
当期変動額合計	894	95
当期末残高	319	223
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	574	319
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	95
当期変動額合計	894	95
当期末残高	319	223
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	261,159	251,444
<b>  当期変動額</b>		
剰余金の配当	6,093	4,120
当期純利益又は当期純損失( )	12,316	1,758
自己株式の取得	15,066	3
自己株式の処分	23	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	95
当期変動額合計	9,714	5,785
当期末残高	251,444	245,659



## 【重要な会計方針】

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>修理部品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>仕掛品 ...原価法(個別法)</p> <p>貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 ...月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は15億35百万円、経常利益は17百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は12億52百万円増加しております。</p>

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。 リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理していましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。 この変更により、営業利益及び経常利益は87百万円、税引前当期純利益は746百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 同左</p> <p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当事業年度より資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は860百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「修理部品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「修理部品」は、それぞれ17,116百万円、3,794百万円であります。また、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「IT費用」については、当事業年度より販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「IT費用」は7,884百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「株式関連費用」については、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「株式関連費用」は60百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権売却益」については、当事業年度より特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権売却益」は20百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,645百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,669百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,645百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,300百万円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。</p> <p>4 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金134百万円につき連帯保証しております。</p>	売掛金	14,645百万円	短期貸付金	20,870百万円	未収入金	4,669百万円	買掛金	97,645百万円	短期借入金	31,300百万円	受取手形	2,183百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,783百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,225百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,061百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,886百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,900百万円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。</p> <p>4 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。</p>	売掛金	13,783百万円	短期貸付金	40,225百万円	未収入金	4,061百万円	買掛金	87,886百万円	短期借入金	25,900百万円	受取手形	1,233百万円
売掛金	14,645百万円																								
短期貸付金	20,870百万円																								
未収入金	4,669百万円																								
買掛金	97,645百万円																								
短期借入金	31,300百万円																								
受取手形	2,183百万円																								
売掛金	13,783百万円																								
短期貸付金	40,225百万円																								
未収入金	4,061百万円																								
買掛金	87,886百万円																								
短期借入金	25,900百万円																								
受取手形	1,233百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1 他勘定振替高の明細	1 他勘定振替高の明細
(1) 他勘定への振替高	(1) 他勘定への振替高
販売費 8,305百万円	販売費 3,283百万円
固定資産 6,364	固定資産 1,217
営業外費用 1,628	未収入金 1,593
未収入金 2,024	レンタル資産 4,135
その他 1,937	特別損失 1,234
小計 20,260	その他 1,578
	小計 13,044
(2) 他勘定からの振替高	(2) 他勘定からの振替高
レンタル資産減価償却費 5,084百万円	レンタル資産減価償却費 4,925百万円
その他 334	その他 601
小計 5,419	小計 5,527
差引 14,840	差引 7,516
2 一般管理費に含まれる研究開発費は451百万円であり ます。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は403百万円であり ます。
3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。	3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。
仕入高 387,143百万円	仕入高 314,544百万円
営業外収益	営業外収益
受取配当金 2,887百万円	受取配当金 1,519百万円
関係会社賃貸料 867百万円	関係会社賃貸料 850百万円
	営業外費用
	支払利息 199百万円
4 固定資産売却却損益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内訳
建物 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
工具器具及び備品 0	レンタル資産 0
ソフトウェア 0	合計 0
合計 0	固定資産売却損の内訳
固定資産売却損の内訳	工具、器具及び備品 0百万円
工具器具及び備品 5百万円	固定資産除売却損の内訳
固定資産売却損の内訳	建物 4百万円
建物 69百万円	構築物 0
構築物 1	工具、器具及び備品 153
工具器具及び備品 238	レンタル資産 104
レンタル資産 117	ソフトウェア 18
ソフトウェア 2	合計 281
合計 429	

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)										
	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="850 286 1401 360"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については、個々の資産を基礎としてグループを決定しております。</p> <p>東京都港区の品川港南事業所は、主として産業機器事業の営業設備として使用して使用していましたが、不動産管理事業を有する連結子会社のキヤノンビジネスサポート株式会社へ譲渡いたしました。また、同社においてオフィスビルとして建て直すことを計画しております。これに伴い、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失（10,552百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地9,823百万円、建物709百万円、構築物14百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table data-bbox="895 1081 1366 1149"> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,234百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	土地、建物等	売上原価	1,553百万円	特別損失	1,234百万円
場所	用途	種類									
東京都港区	事業用資産	土地、建物等									
売上原価	1,553百万円										
特別損失	1,234百万円										



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	4,684	9,076	15	13,745
合計	4,684	9,076	15	13,745

(注) 1 普通株式の自己株式の増加9,076千株は、自己株式の市場買付けによる増加9,032千株、単元未満株式の買取等による増加44千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,745	2	0	13,747
合計	13,745	2	0	13,747

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,931</td> <td style="text-align: center;">3,734</td> <td style="text-align: center;">7,197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,644</td> <td style="text-align: center;">4,153</td> <td style="text-align: center;">7,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輜及び 運搬具	165	143	22	工具器具 及び備品	10,931	3,734	7,197	ソフトウェア	547	276	271	合計	11,644	4,153	7,491	1年内	2,794百万円	1年超	4,696	合計	7,491	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,709百万円	未経過リース料		1年内	23百万円	1年超	29	合計	53	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,949</td> <td style="text-align: center;">5,440</td> <td style="text-align: center;">4,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,391</td> <td style="text-align: center;">5,706</td> <td style="text-align: center;">4,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	9,949	5,440	4,509	ソフトウェア	441	266	175	合計	10,391	5,706	4,684	1年内	2,404百万円	1年超	2,280	合計	4,684	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,770百万円	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	14	合計	29
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
車輜及び 運搬具	165	143	22																																																																		
工具器具 及び備品	10,931	3,734	7,197																																																																		
ソフトウェア	547	276	271																																																																		
合計	11,644	4,153	7,491																																																																		
1年内	2,794百万円																																																																				
1年超	4,696																																																																				
合計	7,491																																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,709百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	23百万円																																																																				
1年超	29																																																																				
合計	53																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
工具、器具 及び備品	9,949	5,440	4,509																																																																		
ソフトウェア	441	266	175																																																																		
合計	10,391	5,706	4,684																																																																		
1年内	2,404百万円																																																																				
1年超	2,280																																																																				
合計	4,684																																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,770百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	14百万円																																																																				
1年超	14																																																																				
合計	29																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	6,485	4,754

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	6,312	4,581

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,971</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,732百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,855</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,606</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>985</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,620</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>37</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,583</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>37.1%</u></td></tr> </table>	販売促進費	1,101百万円	賞与引当金	580	未払事業税・事業所税	471	たな卸資産廃却評価損	449	製品保証引当金	358	その他	1,009	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,971</u>	退職給付引当金	12,732百万円	ソフトウェア償却超過額	2,855	投資有価証券評価損	867	固定資産償却超過額	787	貸倒引当金繰入限度超過額	370	永年勤続慰労引当金	267	役員退職慰労引当金	217	有価証券評価差額金	212	ゴルフ会員権評価損	85	少額減価償却資産	85	その他	125	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,606</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>985</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,620</u>	その他	37百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>37</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,583</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	1.6%	評価性引当額増減影響	1.3%	住民税均等割	0.5%	受取配当金等一時差異ではない項目	6.0%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.1%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,322</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,934百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,943</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,950</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,478</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,472</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,447</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.8%</u></td></tr> </table>	販売促進費	955百万円	賞与引当金	730	たな卸資産廃却評価損	583	製品保証引当金	318	その他	734	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,322</u>	退職給付引当金	12,934百万円	ソフトウェア償却超過額	3,943	投資有価証券評価損	1,291	繰越欠損金	1,073	貸倒引当金繰入限度超過額	391	固定資産償却超過額	322	永年勤続慰労引当金	280	役員退職慰労引当金	242	有価証券評価差額金	149	ゴルフ会員権評価損	90	少額減価償却資産	82	減損損失	54	その他	93	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,950</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>1,478</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,472</u>	その他	24百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,447</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等一時差異ではない項目	22.9%	住民税均等割	3.7%	交際費等一時差異ではない項目	6.3%	評価性引当額増減影響	18.3%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.8%</u>
販売促進費	1,101百万円																																																																																																																																		
賞与引当金	580																																																																																																																																		
未払事業税・事業所税	471																																																																																																																																		
たな卸資産廃却評価損	449																																																																																																																																		
製品保証引当金	358																																																																																																																																		
その他	1,009																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,971</u>																																																																																																																																		
退職給付引当金	12,732百万円																																																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	2,855																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	867																																																																																																																																		
固定資産償却超過額	787																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	370																																																																																																																																		
永年勤続慰労引当金	267																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	217																																																																																																																																		
有価証券評価差額金	212																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	85																																																																																																																																		
少額減価償却資産	85																																																																																																																																		
その他	125																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,606</u>																																																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>985</u>																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,620</u>																																																																																																																																		
その他	37百万円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>37</u>																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,583</u>																																																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等一時差異ではない項目	1.6%																																																																																																																																		
評価性引当額増減影響	1.3%																																																																																																																																		
住民税均等割	0.5%																																																																																																																																		
受取配当金等一時差異ではない項目	6.0%																																																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.1%</u>																																																																																																																																		
販売促進費	955百万円																																																																																																																																		
賞与引当金	730																																																																																																																																		
たな卸資産廃却評価損	583																																																																																																																																		
製品保証引当金	318																																																																																																																																		
その他	734																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,322</u>																																																																																																																																		
退職給付引当金	12,934百万円																																																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	3,943																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,291																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,073																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	391																																																																																																																																		
固定資産償却超過額	322																																																																																																																																		
永年勤続慰労引当金	280																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	242																																																																																																																																		
有価証券評価差額金	149																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	90																																																																																																																																		
少額減価償却資産	82																																																																																																																																		
減損損失	54																																																																																																																																		
その他	93																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,950</u>																																																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>1,478</u>																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,472</u>																																																																																																																																		
その他	24百万円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24</u>																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,447</u>																																																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
受取配当金等一時差異ではない項目	22.9%																																																																																																																																		
住民税均等割	3.7%																																																																																																																																		
交際費等一時差異ではない項目	6.3%																																																																																																																																		
評価性引当額増減影響	18.3%																																																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.8%</u>																																																																																																																																		

## (企業結合等関係)

前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,830円90銭	1,788円79銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額	86円58銭	12円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	251,444	245,659
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	251,444	245,659
期末の普通株式の数(千株)	137,334	137,332

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	12,316	1,758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(百万円)	12,316	1,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,253	137,332

## (重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(半導体機器事業のキヤノン株式会社への譲渡)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社の半導体機器事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由</p> <p>当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりますが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>キヤノン株式会社</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>事業の内容</p> <p>主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱う半導体機器事業</p> <p>当事業年度の業績</p> <p>売上高：14,564百万円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>資産：2,083百万円</p> <p>負債：707百万円</p> <p>(5) 譲渡の時期</p> <p>平成22年1月1日</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p>1,776百万円</p>

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社とキヤノンソフトウェア株式会社は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、当社がキヤノンソフトウェアを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社</p> <p>事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</p> <p>被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 キヤノンソフトウェア株式会社</p> <p>事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>キヤノンソフトウェア株式会社に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です(のれんは発生いたしません)。</p>

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)								
	<p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>株式取得費用 未定</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率</p> <table border="1" data-bbox="874 398 1417 577"> <thead> <tr> <th data-bbox="874 398 1257 427">株式の種類</th> <th data-bbox="1257 398 1417 427">普通株式</th> </tr> <tr> <th data-bbox="874 427 1257 465">会社名</th> <th data-bbox="1257 427 1417 465">株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="874 465 1257 539">キヤノンマーケティングジャパン株式会社</td> <td data-bbox="1257 465 1417 539">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="874 539 1257 577">キヤノンソフトウェア株式会社</td> <td data-bbox="1257 539 1417 577">0.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法</p> <p>両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <p>3 交付株式数 4,201,141株(予定)</p> <p>4 評価額 未定</p>	株式の種類	普通株式	会社名	株式交換比率	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1	キヤノンソフトウェア株式会社	0.43
株式の種類	普通株式								
会社名	株式交換比率								
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1								
キヤノンソフトウェア株式会社	0.43								



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ヤマダ電機	88,500 554
		日本SGI(株)	985,000 333
		(株)キタムラ	640,000 257
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,000 257
		STAAR Surgical Company	872,078 232
		(株)オービック	14,400 219
		(株)東京放送ホールディングス	158,000 205
		(株)パイロットコーポレーション	1,500 156
		(株)みずほフィナンシャルグループ	646,000 107
		三菱電機(株)	150,000 102
		その他91銘柄	3,238,373 1,204
計		6,795,851	3,631

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の 債券	譲渡性預金		
		(株)三井住友銀行	29,500	29,500
		野村信託銀行(株)	20,500	20,500
		住友信託銀行(株)	12,400	12,400
		(株)三菱東京UFJ銀行	5,000	5,000
		(株)りそな銀行	5,000	5,000
		みずほ信託銀行(株)	3,500	3,500
		(株)伊予銀行	1,000	1,000
		コマーシャル・ペーパー オリックスCP	1,000	999
		国債 利付国庫債券(10年)(第223回)	220	221
小計		78,120	78,120	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	社債 ファイザーインクグローバル円債 (5年)	1,000	999
		小計	1,000	999
		計	79,120	79,119

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資組合出資金 インスパイア・テクノロジー・イノ ベーション・ファンド投資事業有限 責任組合	-	13
		計	-	13

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,928	228	3,507 (739)	61,649	25,774	2,070	35,875
構築物	1,271	-	38 (14)	1,232	369	29	863
車輛運搬具	8	-	0 (0)	8	8	0	0
工具、器具及び備品	16,221	1,632	2,361 (0)	15,492	12,121	1,468	3,371
レンタル資産	21,507	4,182	4,121	21,568	14,758	4,925	6,809
土地	37,609	-	15,546 (9,823)	22,062	-	-	22,062
リース資産	-	535	-	535	62	62	472
有形固定資産計	141,546	6,579	25,575 (10,578)	122,549	53,094	8,556	69,454
無形固定資産							
ソフトウェア	20,247	8,065	3,787	24,524	4,505	2,017	20,019
リース資産	-	28	-	28	5	5	23
施設利用権	211	-	101 (101)	110	-	-	110
その他	101	0	3	98	36	17	62
無形固定資産計	20,559	8,094	3,891 (101)	24,762	4,547	2,040	20,215
長期前払費用	1,477	128	68	1,537	1,015	350	521

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	増加額	自社利用のソフトウェアの取得	7,491百万円
土地	減少額	品川港南事業所の減損損失及び売却	15,546百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,227	1,148	214	274	1,887
賞与引当金	1,298	1,626	1,298	-	1,626
役員賞与引当金	76	-	76	-	-
製品保証引当金	897	797	897	-	797
受注損失引当金	113	-	113	-	-
役員退職慰労引当金	544	117	55	-	606
永年勤続慰労引当金	669	267	235	-	701

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## a 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	652
普通預金	2,043
外貨預金	81
定期預金	1,000
小計	3,777
計	3,781

## (ロ)受取手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キタムラ	4,246
イオンリテール(株)	276
(株)アケボノクラウン	224
大丸藤井(株)	170
富士ビジネス(株)	152
その他	4,929
計	9,999

## (b)期日別内訳

決済期日	平成22年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	4,985	4,140	627	216	29	9,999

## (ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	11,877
キヤノンシステムアンドサポート(株)	10,817
(株)大塚商会	4,290
(株)エディオン	2,918
(株)ヨドバシカメラ	2,915
その他	76,370
計	109,189

## (売掛金回収率)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
124,418	663,323	678,552	109,189	86.1	64.3

(注) 売掛金には消費税等を含んでおります。

## (二) 商品及び製品

商品及び製品	品目	金額(百万円)
	ビジネスソリューション ドキュメントビジネス	9,282
ITソリューション	961	
コンシューマ機器	7,987	
産業機器	2,678	
	計	20,910

## (ホ) 仕掛品

仕掛品	品目	金額(百万円)
	ソフトウェア	90
その他	21	
	計	111

## (ヘ) 原材料及び貯蔵品

原材料及び貯蔵品	品目	金額(百万円)
	広告宣伝用物品	263
その他	241	
	計	505

## (ト) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	40,000
キヤノンレスポンスサービス(株)	150
キヤノンプリントスクエア(株)	75
計	40,225

## b 固定資産

## (イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
キヤノンITソリューションズ(株)	29,884
キヤノンシステムアンドサポート(株)	18,514
キヤノンビジネスサポート(株)	7,644
キヤノンソフトウェア(株)	1,730
その他7社	1,536
計	59,310

## c 流動負債

## (イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	79,575
キヤノンシステムアンドサポート(株)	5,376
キヤノンITソリューションズ(株)	2,763
(株)大塚商会	1,498
ダイワボウ情報システム(株)	1,151
その他	18,813
計	109,179

## (ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
キヤノンシステムアンドサポート(株)	14,100
キヤノンITソリューションズ(株)	6,900
キヤノンビジネスサポート(株)	4,500
キヤノントレーディング(株)	300
エディフィストラニング(株)	100
計	25,900

## (ハ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	3,270
(株)博報堂	1,902
キヤノンビジネスサポート(株)	1,887
(株)大塚商会	502
(株)日立製作所	497
その他	13,937
計	21,998

## d 固定負債

## (イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	120,682
未認識過去勤務債務	31,278
未認識数理計算上の差異	21,395
年金資産	98,429
計	32,137

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL <a href="http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html">http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html</a> ) に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第40期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成21年1月23日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月26日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第41期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確 認書	(第42期第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月13日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確 認書	(第42期第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確 認書	(第42期第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書			平成22年1月26日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書

関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

キャノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平山直充

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月25日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、半導体機器事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社及びキヤノンソフトウェア株式会社は平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、キヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

キャノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平山直充

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、半導体機器事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社及びキヤノンソフトウェア株式会社は平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、キヤノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。